



活力ある秋田 Vol. 55

秋田デスティネーションキャンペーン (DC)の成功に寄せて

〔秋田市観光クチコミ大使〕

(株)JR 東日本運輸サービス 代表取締役社長 河野 浩一 氏

この度、「秋田市観光クチコミ大使」を仰せつかりました河野浩一です。

先ず、手始めとして、11月に弊社の現場長会議を角館で、また、12月にも秋田市内でグループ会社の会議を開催し、首都圏から合わせて約80名規模のツアーを実施しました。少しは秋田の魅力発信に貢献しているのでは…と思っています。出席者からは、紅葉の時期は過ぎていたものの、素朴な日本の原風景を楽しみ、美肌の温泉で温まり、美味しい郷土料理に舌鼓を打ち、美味しい秋田の酒を楽しめ、心身ともに癒されたとの評価を貰いました。全国的にも「秋田」の評価は高まっていると思います。

「オール秋田」で取り組んだ「秋田DC」は地域活性化に大いに貢献していると思います。

さて、私は、JR 東日本秋田支社長として、昨年6月まで3年間、秋田の暮らしを満喫させて頂きました。私の着任時は、丁度「リーマンショック」の影響を受け、日本全体の景気が低迷している状況で、秋田新幹線「こまち」のご利用も減るなど、厳しい中でのスタートでした。併せて秋田県では少子高齢化が進み、毎年15,000人程度の人口減が続いていました（今もその状況は変わっていないと思います）。その年、初めて県の人口が110万人を切ったという報道があったように記憶しています。秋田は、少子高齢化、景気の後退や公共事業の減少等から、東北第二の繁華街と言われた「川反」の静けさ同様、活気を感じる雰囲気は無かったように思います。

そこで、元気な秋田を作る方策として取り組んだのが、「観光振興」でした。「観光振興」は、他県等から来られた方々が、秋田県内をくまなく回遊して頂くことで秋田の魅力を発見し、何度でも来県していただける可能性を秘めており、「交流人口の拡大」に繋がります。しかも即効性があり、「宿

泊」「食事」「お土産」「交通」などの直接的な消費が増えるのみならず、その波及効果は農業・漁業・製造業など、あらゆる業種の活性化や、雇用の改善に繋がります。「観光」は公共事業に匹敵するほど、裾野の広い産業なのです。

この取り組みの重要性や有効性を十分に認識し、何とか「秋田を元気に」したいという思いを持った、県をはじめ各自治体や多くの方々が情熱を注ぎ、「オール秋田」で創りあげたのが、「秋田DC」だと思います。その努力と工夫が、魅力的なコンテンツとなり、「秋田DC」の中に盛り込まれ、成功に繋がったのだと思います。自然豊かで、美味しい食べ物、美肌効果抜群の温泉、歴史と伝統を感じさせる民俗芸能や祭り、人情豊かな人々。何と素晴らしい秋田県ではないでしょうか。

秋田県民のみなさまは、大いに自信と誇りを持って、これからもアピールすべきだと思います。

しかし、5年がかりで取り組んだ秋田DCをやり終えたあと、「やれやれ」「よくやった」、または「疲れた」などと言って一服しては、他の地域との競争に負けてしまいます。これまでの「オール秋田」で取り組んできたことを、出発点として一過性に終わらせることなく、継続的に秋田の魅力をもさらに磨き上げ、発展させることが最も大切だと考えます。

そして、「オール秋田」で「日本の元気」を牽引して欲しいと思っています。

他県出身で秋田を経験した私も、引き続き様々な場で秋田県のPRをしていきたいと思っています。

■略歴

昭和28年	山口県下関市生まれ
昭和53年4月	日本国有鉄道入社
昭和62年4月	東日本旅客鉄道(株)入社
平成21年6月	執行役員 秋田支社長
平成24年6月	東日本旅客鉄道(株)退職
平成25年6月	(株)JR 東日本運輸サービス 代表取締役社長